

平成 28 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社きちり
(コード番号 : 3082 東証第一部)
本 店 所 在 地 大阪府中央区安土町二丁目 3 番 13 号
代 表 者 名 代表取締役社長 平川 昌紀
問 合 せ 先 常務取締役
経営管理本部長 葛原 昭
電 話 番 号 06-6262-3456 (代表)

株式会社ユビレジとの業務提携に関する基本契約の締結
および第三者割当増資による新株式の引受けに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、iPad を活用した SaaS 型 POS システム「ユビレジ」の開発・提供を行う株式会社ユビレジ(以下、ユビレジといいます)(代表取締役：木戸啓太、東京都渋谷区)との間で、業務提携に関する基本契約(以下、「本契約」)を締結すること、および同社が発行する第三者割当による新株式を当社が引き受けること(以下、「本株式引受」)を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお同日にて、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(代表取締役社長 CEO：矢嶋 弘毅、東京都渋谷区)も本株式引受を行う予定であります。

記

1. 本契約及び本株式引受の目的

(1) ユビレジの問題意識及び本契約への取り組みについて

ユビレジは、平成 22 年 8 月より、iPad を活用した SaaS 型 POS システム「ユビレジ」の開発・提供を行う事業を展開しております。同社は「全世界で 6 億人が使うレジ」を目指して、スマートデバイスの普及を背景に、また株式会社セールスフォース・ドットコムをはじめとした IT ベンダー各社との業務提携により、昨年比 200%成長を遂げております。そして今後も堅調な市場成長を背景に持続的成長が見込まれるものの、利用者の期待を超えるユーザインターフェースを作り上げることと、更なる成長の機会を模索しておりました。当社は約 80 店舗の外食直営店舗を運営しながら、そのノウハウを他社に提供するプラットフォームシェアリング事業を行っていることから、当社の外食運営ノウハウと幅広いネットワークを活用することが同社の今後の事業の発展、各ステークホルダーの利益に資するものと判断し、本契約の締結、および当社への第三者割当増資に至りました。

(2) 当社の本契約への取り組みについて

当社は、「外食産業の新たなスタンダードの創造」をビジョンとして、外食店舗における自社ブランド展開の他、外食企業向けプラットフォームの構築並びに他社へのプラットフォーム提供を行っていません。中でも、このプラットフォームシェアリング事業はここ数年で急成長を遂げており、更なるプラットフォーム強化のためにも基幹業務システムと店舗 POS システムの連動・進化は必要不可欠と考えておりました。本契約による当社直営店舗の業務効率向上はもとより、プラットフォームシェアリング事業における IT ソリューションの強化、また今後は外食企業各社へ SaaS 型 POS システム「ユビレジ」を OEM 版として当社が販売していくことも視野に入れていきます。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

本提携の内容は以下のとおりです。

- ① 「ユビレジ」の機能開発支援
- ② 当社店舗における「ユビレジ」導入
- ③ 「ユビレジ」の販売協力
- ④ 当社における「ユビレジ」OEM版販売

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

ユビレジの第三者割当による新株式を当社が引き受けます。

相手方の株式の取得価額 29,750,000 円

3. 資本業務提携先の概要

(1) 商号	株式会社ユビレジ	
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-59-4 クエストコート原宿	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 : 木戸 啓太 <small>きど けいた</small>	
(4) 事業内容	iPadを活用したSaaS型POSシステム「ユビレジ」の開発・提供	
(5) 資本金の額	195,806,897 円	
(6) 設立年月日	平成21年9月	
(7) 従業員人数	23名	
(8) URL	http://go.ubiregi.com/press/	
(9) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

4. 日程

取締役会決議日 : 平成28年3月22日(火)

業務提携に関する基本契約の締結 : 平成28年3月22日(火)

5. 今後の見通し

本件に伴う平成 28 年 6 月期の業績に与える影響は現時点では軽微ではありますが、将来にわたって企業価値の向上を実現する業務提携と考えております。業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに情報開示を行います。

以 上